

行政評価委員会開催結果報告書

平成24年8月6日

会議の名称	平成24年度第8回石狩市行政評価委員会
開催日時	平成24年7月11日(水)10時10分～12時05分
開催場所	石狩市役所4階 401会議室
出席委員	松井委員長 長谷部副委員長 堀内委員 堀委員 岩崎委員 (計 4名)
欠席委員	 (計 0名)
説明員職氏名	保健福祉部 鎌田部長 総務福祉課 桑島課長、高井主査 地域包括支援センター 長谷川センター長、岩本主査 市民生活課 廣長課長 厚田支所地域振興課 高田課長 (計 7名)
傍聴者	 (計 0名)
議題等	1 議題(部局ヒアリング及び評価意見の検討) (1)施策「地域福祉の充実」について 2 その他(次回の日程確認等)
結果	議題の施策について、担当部局を交えて事前確認事項の補足質疑、意見交換(担当部局ヒアリング)を行った後、評価意見のまとめに向けた委員協議を行った。 今回の質疑、意見等について事務局が整理し、次回委員会の検討用資料とする。 (次回開催日程) 第9回 平成24年7月19日(木)9:30～ 於:庁議室
事務局職員	企画経済部 松田企画課長、佐々木主査、青木主任

審議内容の記録（審議経過、結論等）

1 開会（10：10）

2 議事

（担当部局ヒアリング）

(1) 施策「地域福祉の充実」について

【施策の概要説明等】鎌田保健福祉部長

（説明資料：施策評価シート、事業評価シート及び事前確認事項回答票）

【質疑応答、意見交換】（ は委員発言要旨、・は担当部局及び事務局発言要旨）

（施策全般、その他に関すること）

地域福祉推進のためのネットワークづくりのための連携は、どのように行っているか。

- ・地域福祉はコミュニティづくりからと考えており、町内会はじめ関係機関と連携している。介護サービスにおける、ハード面、ソフト面の提供量は充足しているのか。
- ・3年ごとに見直している介護保険事業計画に基づいて実施しており、共に充足している。

（ボランティア活動について）

ボランティア登録者が、実際に活動可能な状態にあるかどうかの確認は行っているか。

- ・毎年度、ボランティアとしての活動意志を確認したうえで登録をしており、元気に活動していただいているものとする。

ボランティア活動は、団体活動から個人主義に移行し、個人登録者数が増えてきているとのことであるが、いざという時にどうやって動いてもらう仕組みになっているのか。

- ・登録はボランティアセンターで行っており、必要となっているボランティア活動の情報をセンターに提供し、希望者に手を挙げていただく仕組みとなっている。

平成23年度実績で803名のボランティア登録者がいるが、災害時などにどのように連携を取った動きをしてもらうのか。

- ・災害時には、通常のボランティアセンターとは別に、災害ボランティアセンターが立ち上がることとなる。

ボランティア活動の個人志向が強くなっているとのことであるが、そのまま個人任せで良いのかという心配がある。

- ・グループに属さない個人のボランティア希望者には、ボランティアセンターが中心となって、保険の加入、個人とボランティア活動をつなぐネットワークづくりやマッチング作業を行っている。

「公助」が強くなることは良くないと思うので、ボランティア活動は「自助」や「共助」で柱を作って行くべきであり、そのための情報提供を図る必要がある。

「自助」の観点からいうと、すべて行政がやるのではなく、町内会が主体となって進めて行くというのも一つの方法ではないか。

「自助」「共助」を高めるボランティア活動については評価する。一方でボランティア活動における「個人志向」の高まりには十分配慮していただきたいと考える。

(14 -1 包括的継続的ケアマネジメント事業)

事業内容は。

・ケアマネジャーの活動の後方支援をするための事業である。地域ケア会議を通して、福祉・介護・医療の関係者が集まって、地域課題の検討を行っている。

包括ケア会議における全体会議の開催内容はどのように決めているか。また、参加者の負担は。

・全体会で毎回アンケートを取っている。

・会議メンバーの中には、業務が多忙で参加が難しいメンバーもいるが、参加は強制ではなく、事例に応じて参加してもらって意見交換をしている。

地域福祉の推進のためには、包括ケア会議が十分に機能することが大切だと考える。専門部会の開催数が減って来ているのが気になる。

(14 -3 社会福祉協議会運営支援事業)

事業費約 6,000 万円の 9 割を占める約 5,500 万円の人件費とは。

・社会福祉協議会職員の人件費である。

活動指標「会員数」の目標値は。

・市内全世帯数 25,579 人(世帯・H21)が会員拡大の目標である。

会費は町内会費に包含されている。

・地区社協は町内会単位を基本として、加入促進を行っている。

以前、社協が実施した「救急医療情報キット」事業の財源と活用状況、実際の利用状況はいかがか。

・財源は市が 100%負担している。実際に利用されたケースは、H22 で 27 件、H23 で 11 件である。

「救急医療情報キット」で、そういった活用が図られたということは広報などで P R すべきではないか。

地区社協の設置単位は町内会単位か。連町単位か。

・町内会単位を基本としつつ、連合町内会レベルで設置されているケースもあり、まちまちである。市内では、旧石狩地区に 14 組織、厚田地区に 3 組織が設立されている。

平成 23 年度から社会福祉協議会への市職員派遣を打ち切ったようだが、その理由は。

・市役所自体も職員数が減っており、公益的法人等への職員派遣が難しくなっている状況があるが、社会福祉協議会へ派遣していた職員については、退職後そのまま残っており、実質的な欠員は生じていない。

(14 -4 民生委員児童委員連合協議会運営支援事業)

市からの交付金約 880 万円のうち、活動費約 800 万円の内訳は。また不足はしていないのか。

・内訳は交通費で日当ではない。

・活動推進費については、平成 23 年度に増額し、委員本人負担の一部軽減に努めている。

交付金の財源内訳は。

・8 割近くが道の負担金である。

災害時等における要援護者の受入先の状況は。

・福祉避難所としては市内 3 カ所を想定している。(りんくる、厚田保健センター、浜益高齢者福祉センター)

・市内の民間福祉施設での受け入れシステムも検討中である。

「災害時要援護者等支え合いマップ」はどこかに配置しているのか。

・町内会長には配っている。

町内会長に配るだけでは、自助・共助の役には立たない。

・あくまで災害時の対応を想定して作成したものであって、日常の地域福祉の推進目的で作成したものではない。

委員会終了後、正確な状況を把握したところ、当該「支え合いマップ」と称しているものは、民生委員が職務上で使用するための資料として、平成 22～23 年度に 4 つの地区民協単位で作成したものであるとのこと。なお、地区民協（民生委員）によっては、地元町内会に写しを提供し、情報共有している場合もあるとのこと。

（14-5 遺族会運営支援事業）

遺族会の会員数は減少してきているが、会員がゼロになるまで継続するのか。

・新たな遺族会会員の登録が増えて行くという状況にはない。行政サイドで期限を判断することは難しいと考えている。

（14-6 石狩市保護司会運営支援事業）

過去の行政評価では保護観察件数が示されていたと思うが。

・昨年からは非公表となっている。件数としては増えてきている。

（14-7 ライフサポート組織育成支援業務）

除雪事業の対象範囲は？

・市の他の除雪サービス事業や民間がやらない部分をやっている。具体的には屋根などで、市のサービスを受ける人は、サポート会員にはなっていない。

平成 22 年度から有償化になっているが、その影響は。

・有償化になって 1 年目は継続しても、2 年目には止めた人もいる。

賛助会員の対象者は厚田区民のみか。

・市内すべてである。本庁職員にも賛助会員になってもらっている。

3 その他

(1) 次回の日程確認

・次回、第 9 回委員会の開催日程を確認。

第 9 回 7月19日（木） 9：30～（庁議室）

4 閉会（12：05）

平成 24 年 8 月 8 日 議事録確定

石狩市行政評価委員会 委員長 松 井 義 孝